

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アイフリーク

コード番号 3845 URL <http://www.i-freek.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永田 万里子

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理グループ長

(氏名) 猪俣 英夫

TEL 092-738-3800

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	2,515	9.9	△63	—	△54	—	△86	—
21年3月期第3四半期	2,288	—	88	—	71	—	△22	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△3,995.10	—
21年3月期第3四半期	△1,024.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	1,971	1,123	56.5	51,171.41
21年3月期	1,802	1,246	66.7	55,320.66

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 1,114百万円 21年3月期 1,203百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,770	13.8	127	21.3	128	44.7	101	—	4,658.61

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 株式会社フィール・ジー)

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 22,762株 21年3月期 22,740株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 992株 21年3月期 992株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 21,762株 21年3月期第3四半期 22,424株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は2,515,089千円(前年同四半期比9.9%増)、営業損失は63,700千円(前年同四半期は営業利益88,253千円)、経常損失は54,426千円(前年同四半期は経常利益71,109千円)、四半期純損失は86,941千円(前年同四半期は四半期純損失22,981千円)となりました。

当第3四半期連結累計期間は、国内外の景気低迷によるサービス・商品の買い控え等の影響により、経営環境はより一層の厳しさを増しました。そのような環境下において、主業であるモバイルコンテンツ事業及びEコマース事業において、利益を拡大する事業基盤を確立すべく事業展開してまいりました。当期は、「新市場の開拓」及び「新会員獲得施策」を重点課題として位置付けて、当第3四半期連結累計期間においても、各種施策を実施しております。また最大商機となる、クリスマス・年末年始の最繁忙期に重点的に販促施策を実施し新たな会員の獲得を推し進めました。これらの成果は、12月に獲得した新規会員による増収効果として今後利益貢献してまいります。

当第3四半期連結累計期間における具体的な取り組み事例として、デコメーションユーザーの更なる拡大を目指し、シニア層へのアプローチを開始いたしました。この取り組みは、株式会社シニアコミュニケーションとの提携により実現いたしました。業界初のシニア向けデコメーションサイト「らくらくデコメ」をオープンし、新たなデコメーション利用者層の掘り起こしを進めてまいります。

また、株式会社イオレとの提携により、約300万人の会員を保有する同社の「らくらく連絡網」のサイト内に、「らくらくデコ取り放題」をオープンいたしました。現状のモバイルコンテンツ業界は、会員獲得のための広告手法が固定化し、新規会員獲得の手法を見直すことが急務となっております。その取り組みと並行し、当社グループの主要顧客層であるF1層以外への訴求も重要と考えております。これらの方針に基づいた取り組みを積み重ねることにより、いままでの広告による会員獲得手法だけに頼ることなく、新たな会員獲得アプローチを進めてまいります。

さらに、モバイルコンテンツ事業の大きな商機である、クリスマス・年末年始には、「iMenu」トップパネル広告(注1)をクリスマスシーズンに実施する等、広告を活用した展開も、費用対効果を鑑みながら併せて実施してまいりました。

このような取り組みを実施しながら、デコメーションのパイオニアとして、老若男女問わずデコメーションの利用が活発化される環境の整備を図っております。

さらに、上記のデコメーション事業での展開に加え、当第3四半期連結累計期間には、デコメーション市場以外への取り組みとして、楽天株式会社、株式会社余白、当社との3社にて、占いサイト「前略プロフィール占い」をオープンいたしました。今後デコメーションを主軸としながらも、新たなジャンルへの展開も開始しております。

Eコマース事業は、ギフトサービスの基盤を確立し、サービスプラットフォームの認知拡大を図るべく、株式会社ミクシィが運営するソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)「mixi」のサービスである「mixiアプリ」に、「ミクプレ」の提供を開始いたしました。このアプリは、当社グループのギフトサービスを基本として制作されており、リアルなギフトをマイミク同士で贈りあうことができるサービスとなっております。

また、ギフトサービス及びEコマースサービスにおいて、商品力の強化、付加価値の高いオリジナル商品を提供すべく商品開発等を進め、一層ユーザーニーズを反映させた商品ラインナップ構成とするべく強化いたしました。

今後も、重点課題である「新会員獲得施策」と「新市場開拓」を推し進め、厳しい経営環境が続く中でも、モバイルコンテンツ事業及びEコマース事業の双方で、利益を拡大する事業基盤を確立すべく、事業展開してまいります。

(注) 1 「iMenu」トップパネル広告とは、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが展開する公式ポータルサイトのトップページに対する広告枠を意味し、モバイル広告最大級のリーチメディアです。

2 「iMenu」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの登録商標または商標です。その他、各社の社名、製品名、サービス名は各社の商標または登録商標です。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当社は、平成21年11月1日に当社の唯一の連結子会社である株式会社日本インターシステムを吸収合併しました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表は、提出会社の四半期貸借対照表を記載しております。

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて106,711千円(8.4%)増加し、1,375,630千円となりました。これは主として、有価証券の増加119,129千円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて61,649千円(11.5%)増加し、595,677千円となりました。これは主として、敷金の差入等による投資その他の資産の増加52,353千円によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて168,361千円(9.3%)増加し、1,971,307千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて103,509千円(18.6%)増加し、659,636千円となりました。これは主として、短期借入金の増加50,000千円、1年内返済予定の長期借入金の増加81,097千円によるものであります。

固定負債は、188,057千円となりました。これは、長期借入金の増加によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて291,566千円(52.4%)増加し、847,693千円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて123,205千円(9.9%)減少し、1,123,613千円となりました。これは主として、株式会社日本インターシステムを完全子会社化したことによる少数株主持分の減少38,221千円、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少86,941千円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて56,435千円増加し、当第3四半期連結会計期間末には488,645千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期と比較して32,294千円増加し、43,361千円となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純損失84,258千円、減価償却費50,350千円、売上債権の減少額88,587千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期と比較して77,177千円減少し、303,134千円となりました。

これは主として、有価証券の取得による支出116,770千円、子会社株式の取得による支出72,500千円、敷金の差入による支出89,033千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前年同四半期と比較して117,582千円増加し、316,208千円となりました。

これは主として、短期借入金の純増加額50,000千円、長期借入れによる収入300,000千円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間においては、モバイルコンテンツ事業及びEコマース事業の双方にて、景気低迷による消費者の買い控え等による影響を受けております。しかしながら、現時点においては、平成21年5月14日に開示いたしました連結業績予想数値達成に向け、より一層の経営努力を進めている状況でございます。

今後、上記予想数値の達成見通しに変更が生じる場合は、速やかにご報告いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

完全子会社であった株式会社フィール・ジーは、平成21年7月1日を効力発生日として当社が吸収合併したため、連結子会社ではなくなりました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

1) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2) 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

1) 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

事業区分の変更

当第3四半期連結会計期間より、事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更しております。この変更内容及び従来との区分との比較につきましては、「5.(5) セグメント情報」に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	488,645	432,210
売掛金	611,544	700,131
有価証券	119,129	—
商品	125,293	94,763
仕掛品	31	727
繰延税金資産	15,524	14,643
その他	29,248	36,900
貸倒引当金	△13,785	△10,458
流動資産合計	1,375,630	1,268,919
固定資産		
有形固定資産	68,929	59,589
無形固定資産		
のれん	140,214	134,880
ソフトウェア	101,493	104,084
その他	6,479	9,266
無形固定資産合計	248,187	248,231
投資その他の資産	278,559	226,206
固定資産合計	595,677	534,027
資産合計	1,971,307	1,802,946
負債の部		
流動負債		
買掛金	101,287	137,234
短期借入金	250,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	86,940	5,843
未払金	158,150	133,924
ポイント引当金	9,826	24,873
その他	53,431	54,252
流動負債合計	659,636	556,126
固定負債		
長期借入金	188,057	—
固定負債合計	188,057	—
負債合計	847,693	556,126

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	458,208	458,088
資本剰余金	448,208	448,088
利益剰余金	255,076	342,017
自己株式	△46,012	△46,012
株主資本合計	1,115,480	1,202,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,478	931
評価・換算差額等合計	△1,478	931
新株予約権	9,612	5,483
少数株主持分	—	38,221
純資産合計	1,123,613	1,246,819
負債純資産合計	1,971,307	1,802,946

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,288,290	2,515,089
売上原価	1,072,524	1,189,120
売上総利益	1,215,765	1,325,969
販売費及び一般管理費	1,127,511	1,389,669
営業利益又は営業損失(△)	88,253	△63,700
営業外収益		
受取利息	1,713	6,506
受取配当金	—	3,948
その他	152	2,009
営業外収益合計	1,865	12,465
営業外費用		
支払利息	1,598	3,079
持分法による投資損失	16,946	—
その他	464	112
営業外費用合計	19,009	3,191
経常利益又は経常損失(△)	71,109	△54,426
特別利益		
ポイント引当金戻入額	—	13,251
特別利益合計	—	13,251
特別損失		
ソフトウェア除却損	245	541
投資有価証券評価損	—	5,960
事務所移転費用	—	36,582
特別損失合計	245	43,083
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	70,864	△84,258
法人税等	92,186	2,683
少数株主利益	1,660	—
四半期純損失(△)	△22,981	△86,941

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	70,864	△84,258
減価償却費	75,602	50,350
のれん償却額	15,868	28,944
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,714	3,327
賞与引当金の増減額(△は減少)	△38,323	△2,593
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,321	△15,046
持分法による投資損益(△は益)	16,946	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,585	88,587
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19,177	△29,268
仕入債務の増減額(△は減少)	53,590	△35,946
未払金の増減額(△は減少)	26,980	16,194
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,785	△8,081
その他	16,403	48,140
小計	216,421	60,348
法人税等の支払額	△205,353	△27,145
法人税等の還付額	—	10,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,067	43,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△116,770
有形固定資産の取得による支出	△9,285	△45,048
無形固定資産の取得による支出	△28,396	△19,613
投資有価証券の取得による支出	△129,977	△20,199
投資有価証券の売却による収入	—	29,311
投資有価証券の償還による収入	20,000	—
子会社株式の取得による支出	—	△72,500
関係会社株式の取得による支出	△40,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△219,253	—
貸付金の回収による収入	24,500	—
敷金の差入による支出	—	△89,033
敷金の回収による収入	—	22,018
その他	2,101	8,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△380,311	△303,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	270,000	50,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△22,497	△30,846
ストックオプションの行使による収入	65	119
自己株式の取得による支出	△46,476	—
利息の支払額	△2,465	△3,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,625	316,208
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△170,618	56,435
現金及び現金同等物の期首残高	714,141	432,210
現金及び現金同等物の四半期末残高	543,522	488,645

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	モバイルコンテンツ事業 (千円)	モバイルイノベーション 事業(千円)	Eコマース 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,337,667	110,046	840,575	2,288,290	-	2,288,290
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	6,463	207	6,671	(6,671)	-
計	1,337,667	116,509	840,783	2,294,961	(6,671)	2,288,290
営業利益又は営業損失()	309,562	110,961	113,501	85,099	3,154	88,253

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な品目

(1) モバイルコンテンツ事業：モバイルコンテンツ公式サイトの企画運営。

(2) モバイルイノベーション事業：企業向けモバイルソリューションサービスの提供。

(3) Eコマース事業：電子カタログギフトサイトの企画運営、モバイルコマース構築・運営システムのサービス提供。

3 事業名称の変更

平成20年4月の組織変更により事業部門の名称を変更したことに伴い、事業の種類別セグメントの名称を、従来の「モバイルマーケティング事業」から「モバイルイノベーション事業」に変更しております。変更は名称のみであり、これによる事業の種類別セグメント情報の損益に与える影響はありません。

4 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益はモバイルイノベーション事業が12,219千円それぞれ減少しております。

5 第2四半期連結会計期間において、株式取得により株式会社日本インターシステムが連結子会社になったことに伴い、Eコマース事業における資産の金額が434,430千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	モバイルコンテンツ事業 (千円)	Eコマース 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,531,482	983,607	2,515,089	-	2,515,089
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,109	54	5,163	(5,163)	-
計	1,536,591	983,661	2,520,253	(5,163)	2,515,089
営業利益又は営業損失()	85,583	151,683	66,100	2,400	63,700

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な品目

(1) モバイルコンテンツ事業：モバイルコンテンツ公式サイトの企画運営、企業向けモバイルソリューションサービスの提供。

(2) Eコマース事業：モバイルコマース構築・運営システムのサービス提供。

3 事業区分の変更

従来の「モバイルイノベーション事業」は、モバイルコンテンツ事業の取り組み及び連携の強化のため、平成21年11月に組織変更したことにより、「モバイルコンテンツ事業」に含めております。

変更後の区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	モバイルコンテンツ事業 (千円)	Eコマース 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,447,714	840,575	2,288,290	-	2,288,290
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,463	207	6,671	(6,671)	-
計	1,454,177	840,783	2,294,961	(6,671)	2,288,290
営業利益又は営業損失()	198,601	113,501	85,099	3,154	88,253

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし